

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証報告書

資料編

《2018年 人口に関する資料》



秩父別町
2020 年 3 月

1. 総人口の推移と推計

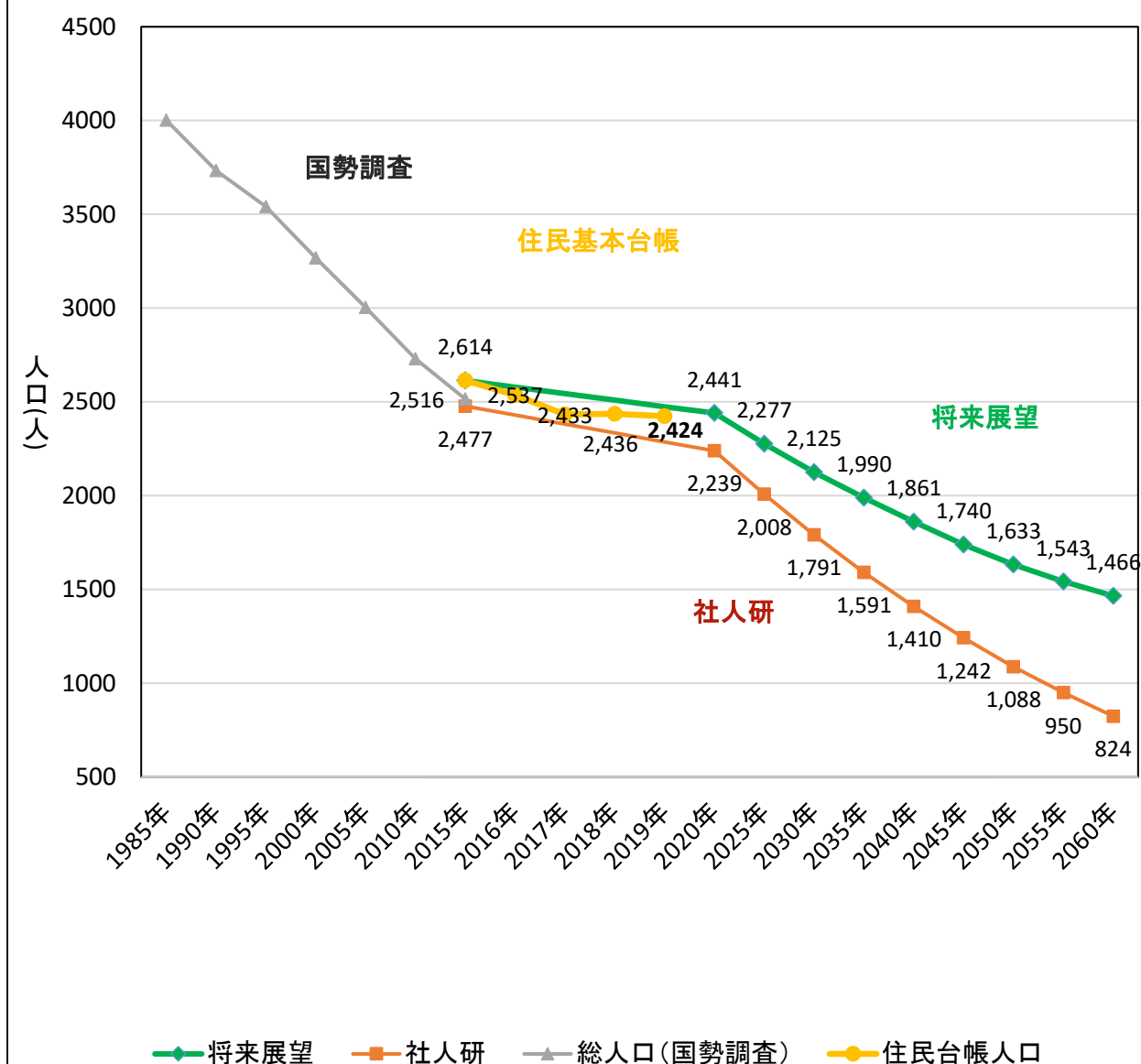
○住民基本台帳人口

- ・2015 年 1 月 2,614 人 ・2016 年 1 月 2,537 人 ・2017 年 1 月 2,433 人
- ・2018 年 1 月 2,436 人 ・2019 年 1 月 2,424 人（参考:2019 年 10 月 2414 人）

○人口ビジョン将来展望 2020 年 2,441 人（参考:社人研 2,239 人）

○2015、2016 年に人口減少が急速に進み、2017 年にはビジョンに掲げた 2020 年の目標値を下回ったが、2017 年は 34 年ぶりの人口増となり、その後も人口減少は抑制傾向にある。

図表1 総人口の推移と推計



※総務省「国勢調査」

※将来展望＝秩父別町人口ビジョン

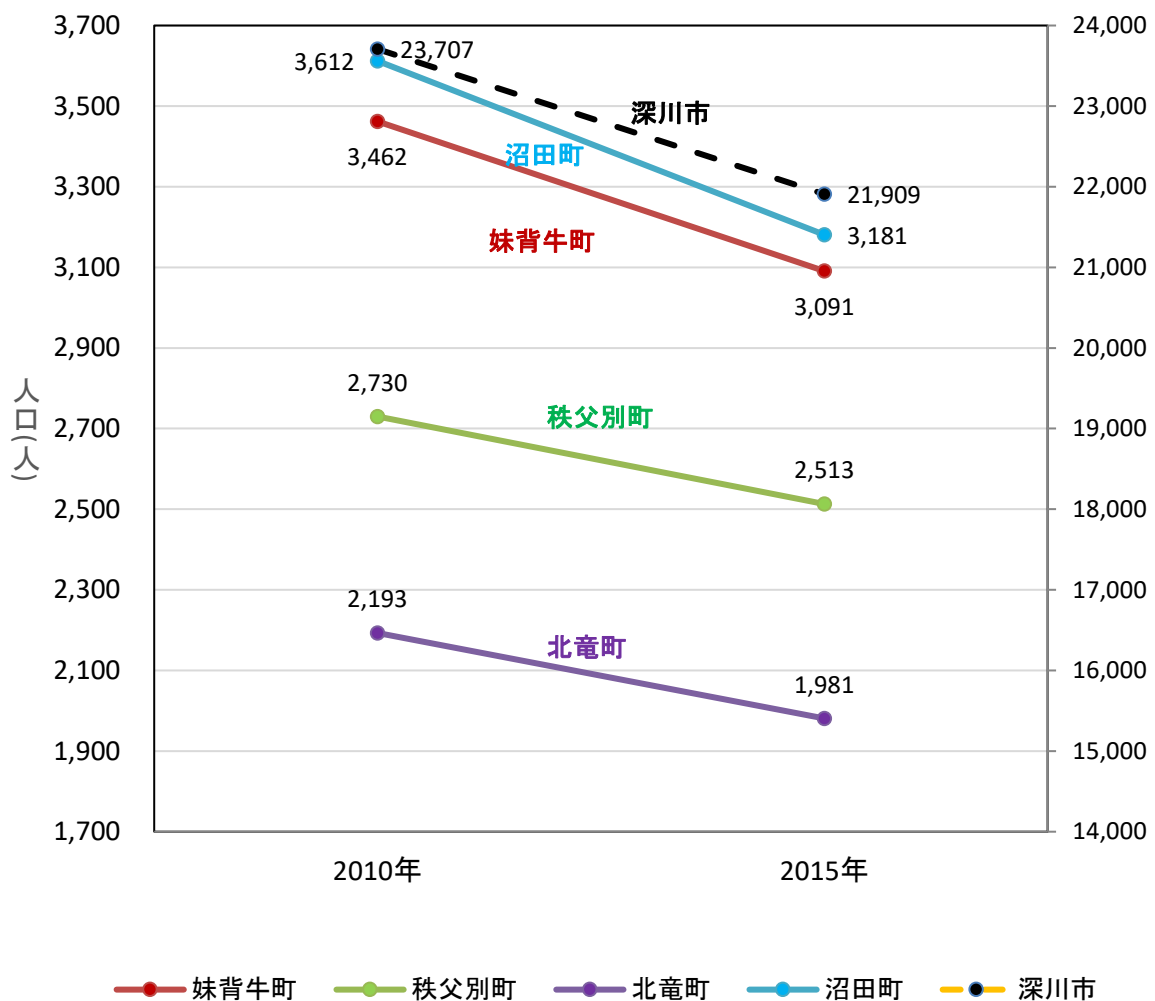
※社人研＝国立社会保障・人口問題研究所 2013 年 3 月推計値

※住基＝住民基本台帳数値

2. 近隣市町の総人口(国勢調査)

○2010 年～2015 年、1市4町すべてにおいて人口が減少した。秩父別町は5年間で 217 人減少、年平均では 43 人が減少した。減少率は深川市に次いで低く 7.9%であった。

図表2-1 近隣市町総人口(国勢調査)



(図表2-2)

国勢調査	2010 年	2015 年	減少数	減少率	年平均減少率
深川市	23,707	21,909	-1,798	7.6	1.52
妹背牛町	3,462	3,091	-371	10.7	2.14
秩父別町	2,730	2,513	-217	7.9	1.58
北竜町	2,193	1,981	-212	9.7	1.94
沼田町	3,612	3,181	-431	11.9	2.38

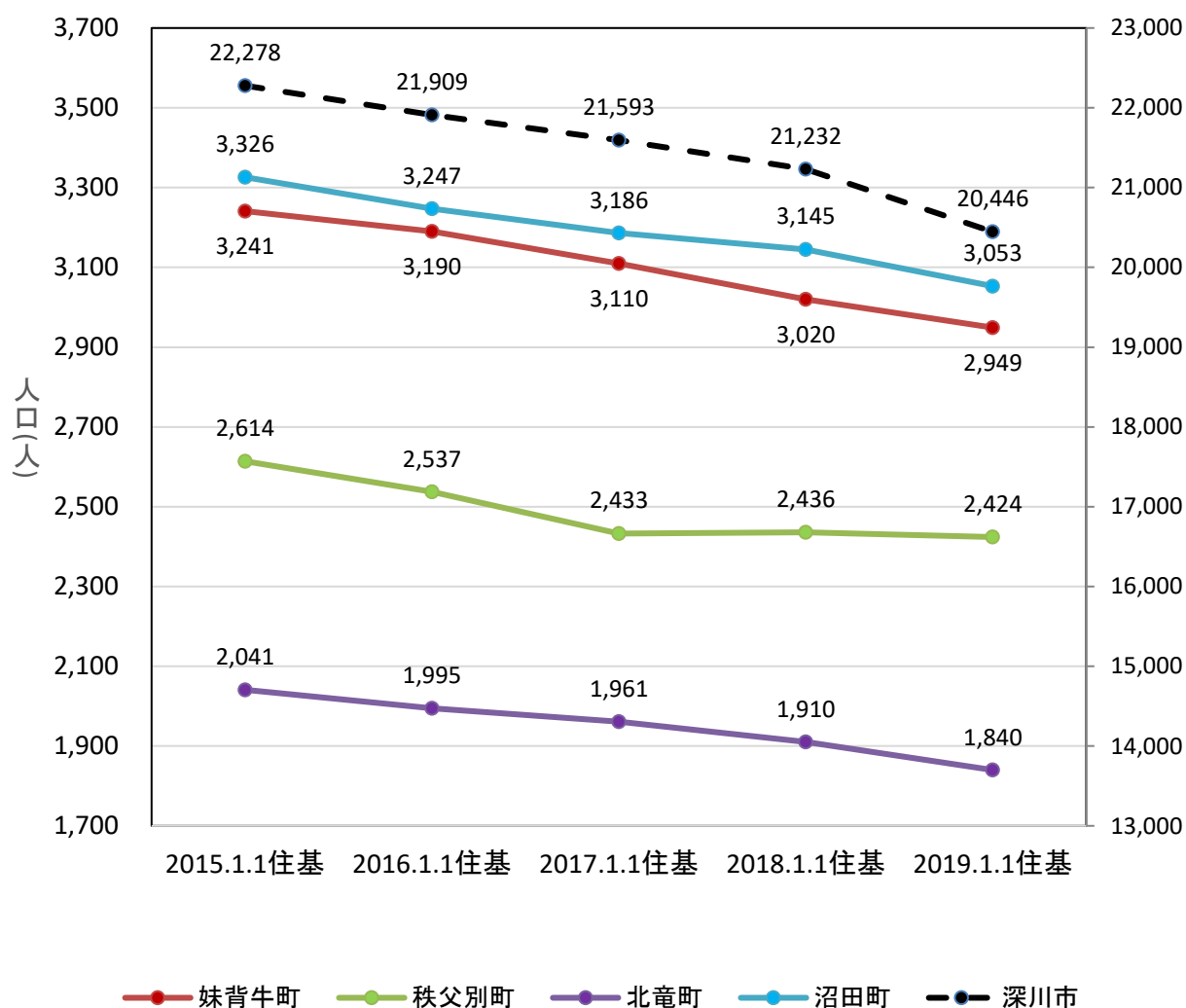
※総務省「国勢調査」

3. 近隣市町の総人口(住基情報)

○2015 年～2019 年の期間においても、1市4町すべて人口減少となっている。秩父別町は4年間で190人減少、年平均では48人が減少した。

○2017 年～2019 年の減少数は9人と少なく、4年間の減少率は近隣市町の中で最も低い。

図表3-1 直近の近隣市町総人口推移(住基情報)



(図表3-2)

住基情報	2015.1.1 住基	2019.1.1 住基	減少数	減少率	年平均減少率
深川市	22,278	20,446	-1,832	8.2	2.10
妹背牛町	3,241	2,949	-292	9.0	2.25
秩父別町	2,614	2,424	-190	7.5	1.90
北竜町	2,041	1,840	-201	9.8	2.50
沼田町	3,326	3,053	-273	8.2	2.10

※住民基本台帳

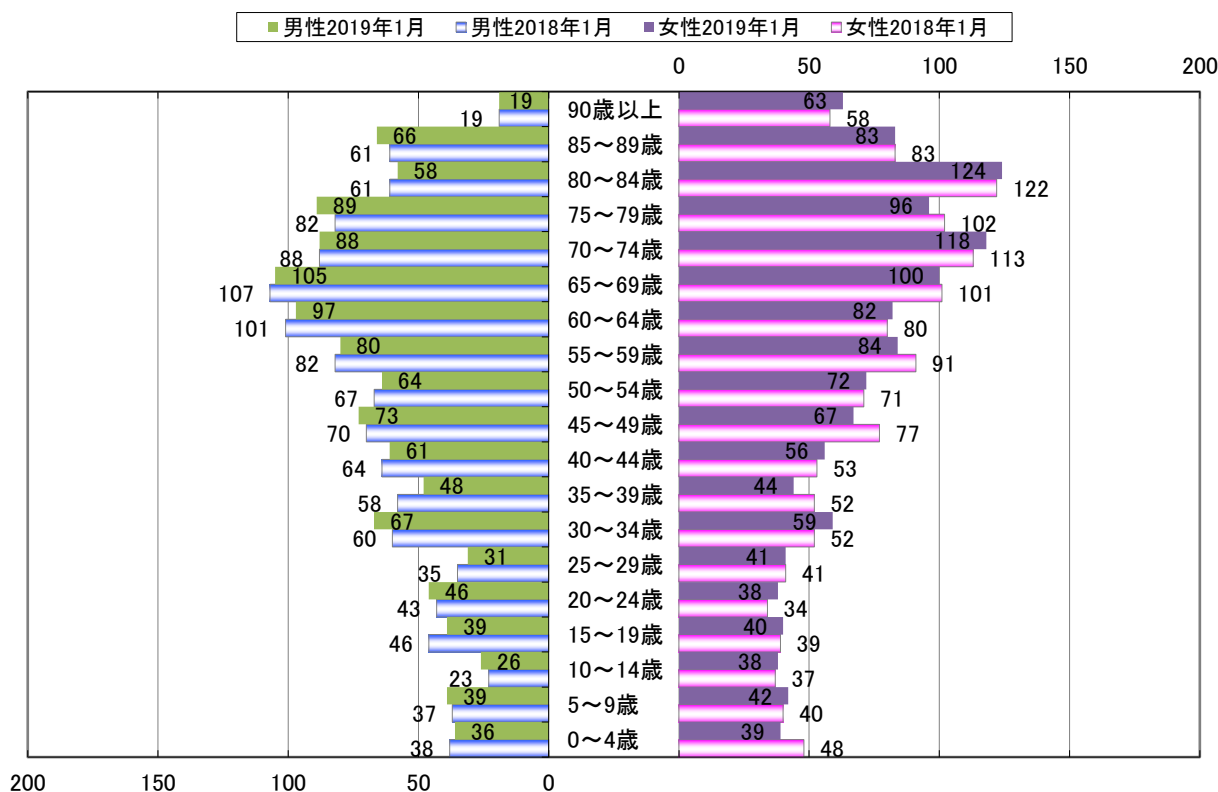
※各市町広報

4. 直近の年齢区分別人口比較

○2019 年 1 月の総人口は 2,424 人、2018 年 1 月と比較すると 12 人減少した。

○年齢区分別でみると年少人口(0～14 歳)5 人減、生産年齢人口(15～64 歳)13 人減、高齢者人口(65 歳以上)6 人増となった。

図表4-1 人口ピラミッド



図表4-2 総人口・3 区分別人口

区分	総数(人)	年少人口(人・割合)		生産年齢(人・割合)		高齢者(人・割合)	
2018 年 1 月	2,436	223	9.2%	1,216	49.9%	997	40.9%
2019 年 1 月	2,424	218	9.0%	1,203	49.6%	1,003	41.4%
増減数 人	△ 12	△ 5		△ 13		6	
増減割合 %	△ 0.5	△ 2.2		△ 1.1		0.6	

図表4-3 男女別人口

区分	男性				女性			
	人数	年少人口	生産年齢	高齢者	人数	年少人口	生産年齢	高齢者
2018 年 1 月	1,142	98	626	418	1,294	125	590	579
2019 年 1 月	1,136	99	615	422	1,288	119	588	581
増減数 人	△ 6	1	△ 11	4	△ 6	△ 6	△ 2	2
増減割合 %	△ 0.5	1.0	△ 1.8	1.0	△ 0.5	△ 4.8	△ 0.3	0.3

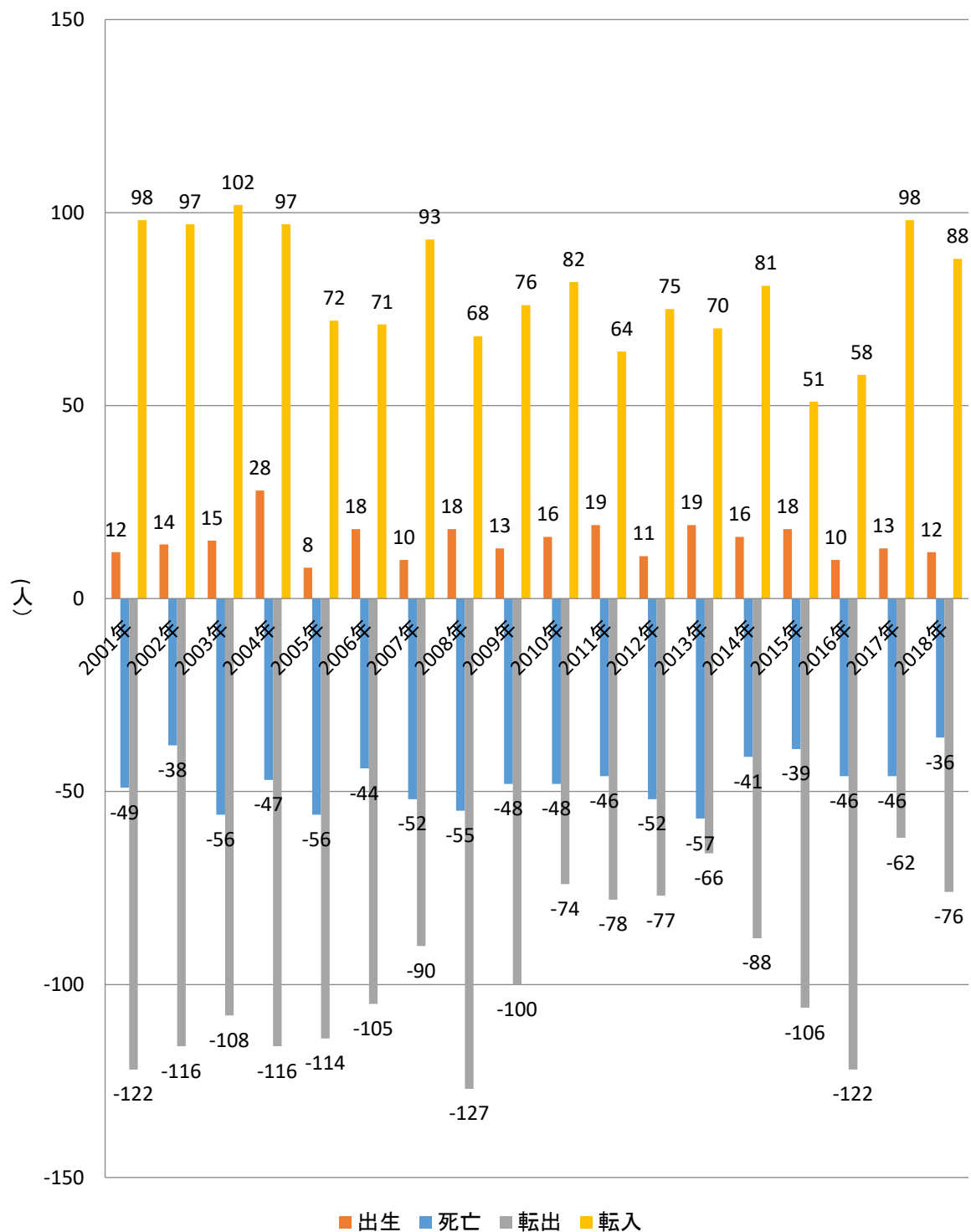
※住民基本台帳人口

5. 出生・死亡・転入・転出数の推移

○2018 年の人口動態は次のとおりであった。

- ・出生数：12 人(前年比 1 人減) ・死亡数：36 人(前年比 10 人減)
- ・転入数：88 人(前年比 10 人減) ・転出数：76 人(前年比 14 人増)

図表5 出生・死亡数、転入・転出数の推移



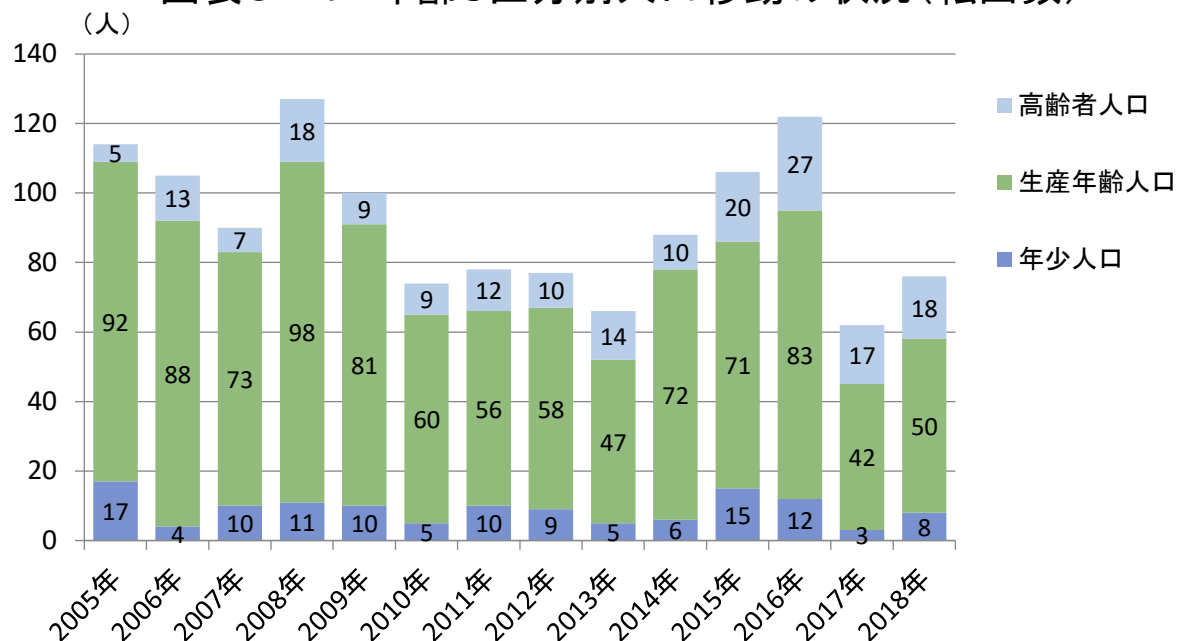
※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態(2001-2004 年)※2005 年以降 住民基本台帳情報(人口動態 1 月から 12 月)

6. 年齢3区分別人口移動の状況

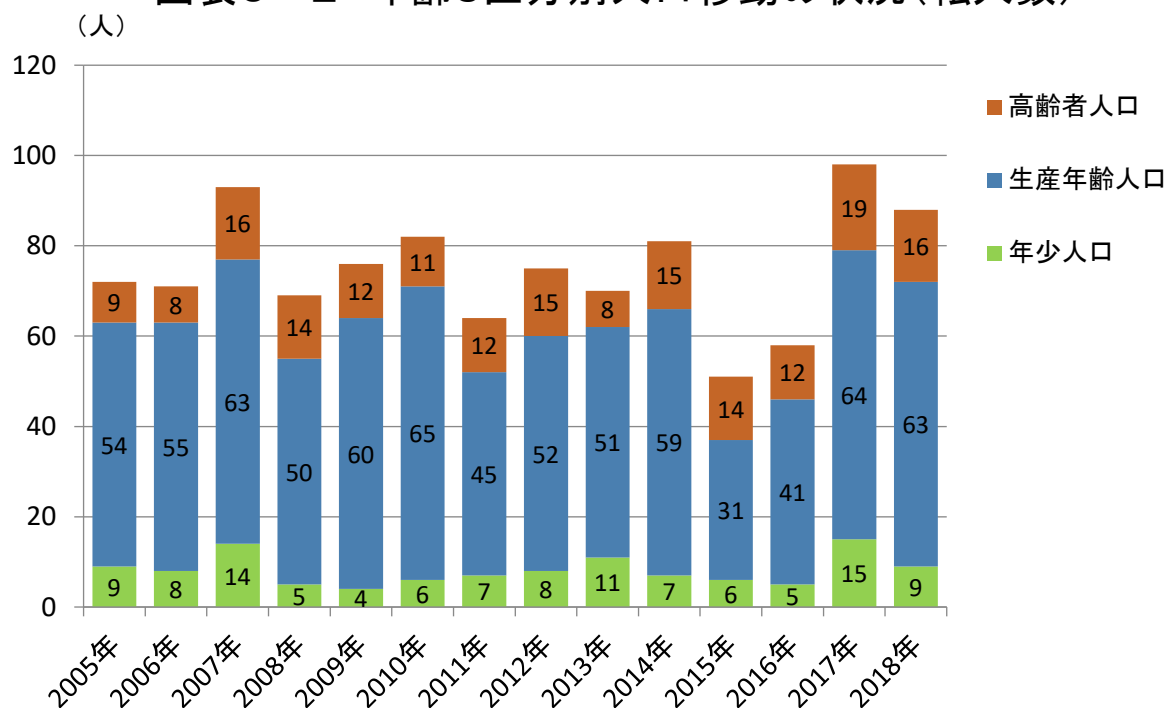
○図表6-1、2018 年の転出数は、前年と比較すると年齢3区分すべてにおいて増加した。生産年齢人口の転出が全体の6割以上を占め、中でも 20 代の転出が多かった。

○図表6-2、2018 年の転入数は、前年と比較すると年齢3区分すべてにおいて減少した。20～30 代が転入者全体の約5割を占めた。

図表6-1 年齢3区分別人口移動の状況(転出数)



図表6-2 年齢3区分別人口移動の状況(転入数)



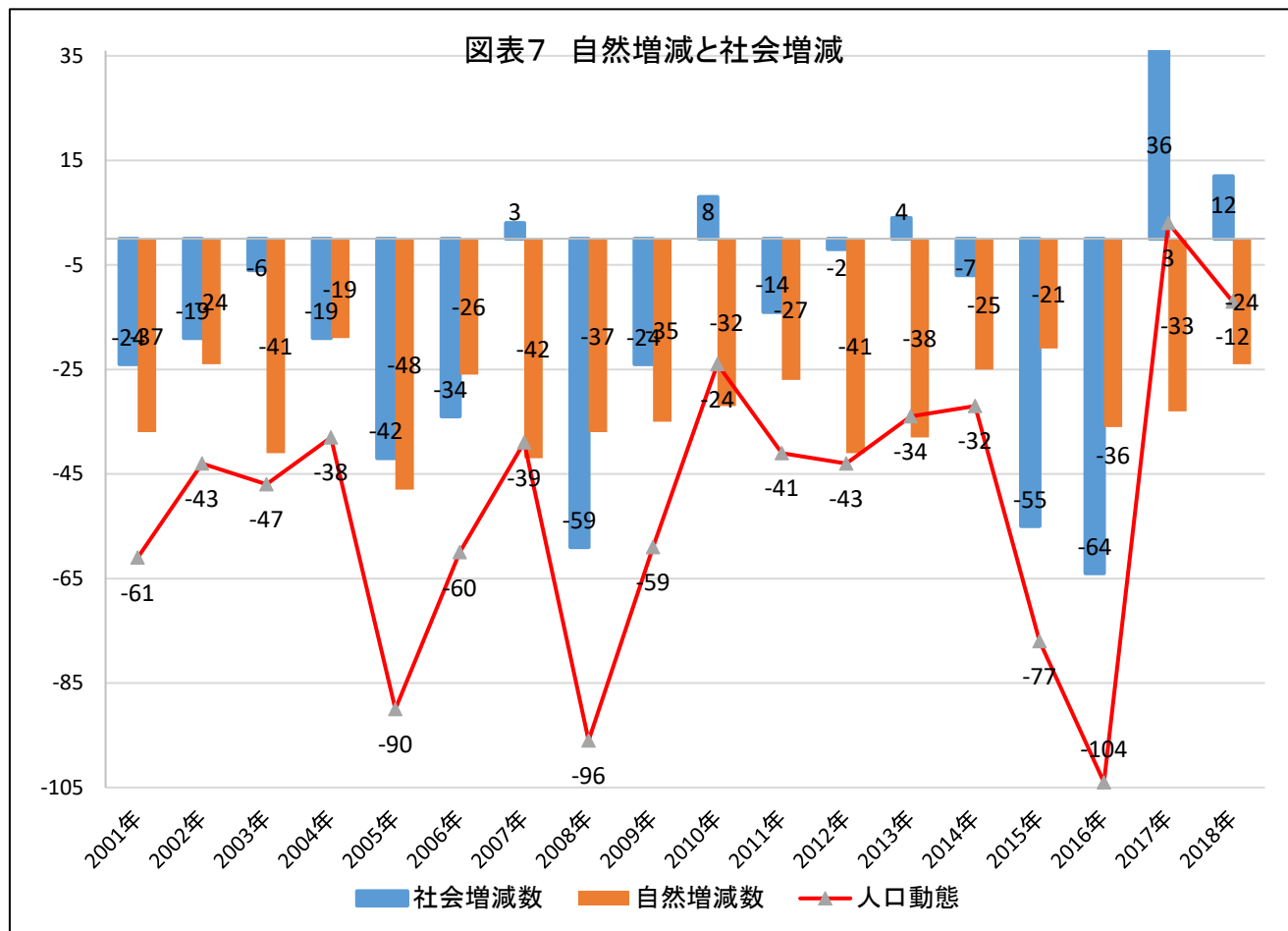
※住民基本台帳情報(1月から12月)

7. 自然増減・社会増減

○2018 年の自然増減(出生数－死亡数):24 人の自然減。

○2018 年の社会増減(転入数－転出数):12 人の社会増。

○2015、2016 年は社会減少が加速したが、2017 年以降増加に転じている。

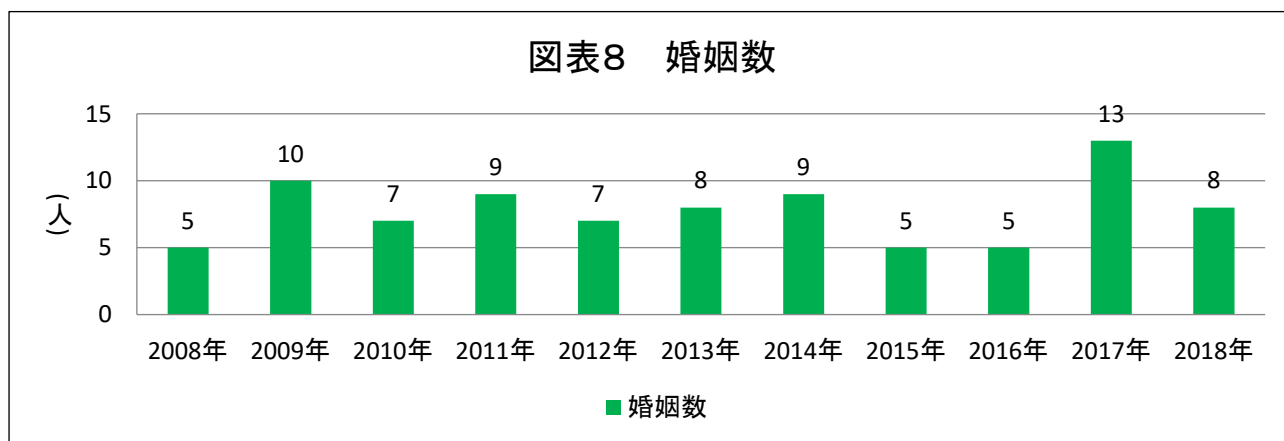


※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態より作成(2001～2004 年)

※2005 年以降 住民基本台帳情報より作成(1 月から 12 月)

8. 婚姻数の推移

○2018 年は、昨年に比べ 5 組減少した。



※2008～2017 年度 夫婦ともに 40 歳未満

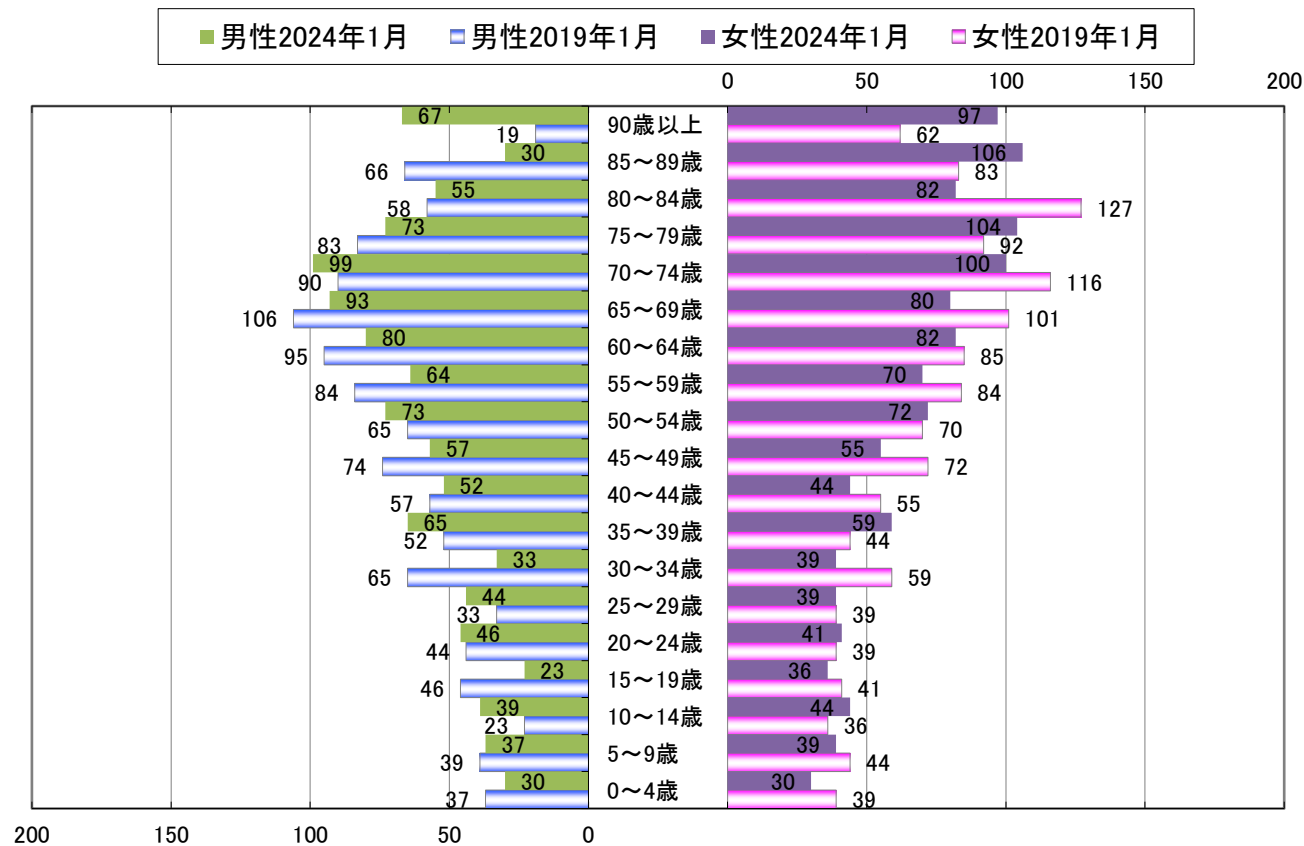
※2018 年度 夫婦平均 40 歳未満

9. 5年後の年齢区分別人口予想

○社会増減±0と仮定し、死亡数過去5年平均の年41人、出生を過去3年平均の年12人を用いて算出すると2024年(令和6年)の人口は、下記図表のとおりとなる。

○総人口は145人減少し2,279人、高齢化率は1.9%増加し43.3%となる。社会増の維持・拡大と出生数の増がなければ、人口減少に歯止めをかけるのは難しい。

図表9-1 人口ピラミッド



図表9-2 総人口・3区分別人口

区分	総数(人)	年少人口(人・割合)		生産年齢(人・割合)		高齢者(人・割合)	
2019年1月	2,424	218	9.0%	1,203	49.6%	1,003	41.4%
2024年1月	2,279	219	9.6%	1,074	47.1%	986	43.3%
増減数 人	△ 145	1		△ 129		△ 17	
増減割合 %	△ 6.0	0.5		△ 10.7		△ 1.7	

図表9-3 男女別人口

区分	男性				女性			
		年少人口	生産年齢	高齢者		年少人口	生産年齢	高齢者
2019年1月	1,136	99	615	422	1,288	119	588	581
2024年1月	1,060	106	537	417	1,219	113	537	569
増減数 人	△ 76	7	△ 78	△ 5	△ 69	△ 6	△ 51	△ 12
増減割合 %	△ 6.7	7.1	△ 12.7	△ 1.2	△ 5.4	△ 5.0	△ 8.7	△ 2.1

10. まとめ

- 図表7、2010 年頃から社会減少が抑制傾向にあったのは、近隣に先立ち、図表 10 のような人口確保のための取組を次々に行ってきた成果だと考えている。
- しかし、2015 年、2016 年の 2 年間に総人口が 181 人減少し、人口減少が加速的に進んだ。
要因として、婚姻減に伴う転入者の減少。子育て世帯の転出や町外の老人ホームや介護施設などに入居する高齢者が増加したことが挙げられる。
- 一方、2017 年は、転入者が増加し、転出者が減少したため 34 年ぶりの人口増となった。
これまで行ってきた移住定住・子育て支援に加え、2017 年から実施している新婚・子育て世帯に対する家賃助成、転入した町内就業者への家賃助成、引越し費用助成や子ども屋内遊戯場キッズスクエア「ちっくる」オープンなどの取組が人口増となった要因の一つであると考察する。
また、婚姻の増、空き家の利用促進、民間の障がい者グループホームの開設、町内事業所の新規採用が増えたことなども要因の一つである。
- 2018 年は、人口増には至らなかったが、社会増を維持できた。
屋外遊戯場「キュービックコネクション」のオープンにより、町の知名度向上が図られ、新設した新築住宅取得補助事業は、子育て世帯等の移住定住につながるものであり、今後の社会増の維持・拡大に期待する。

図表 10

《町の人口確保のための新しい主な取組》

2007 年(H19)住宅用地取得補助金交付事業

2008 年(H20)結婚祝い金交付事業

2010 年(H22)小学生まで医療費無料化、いなほ団地(第1期分)分譲開始

2011 年(H23)中学生まで医療費無料化、子育て支援水道料補助事業

2012 年(H24)いなほ団地(第2期分)分譲開始

2013 年(H25)高校生まで医療費無料化、出産1年後祝金交付事業
定住促進優良賃貸住宅建設(1棟)

2014 年(H26)いなほ団地(第3期分)分譲開始

2015 年(H27)定住促進優良賃貸住宅建設(3棟)

2016 年(H28)住宅リフォーム事業、結婚新生活支援事業

2017 年(H29)新婚世帯・子育て支援家賃助成、新婚世帯・子育て支援引越し費用助成
町内就業者定住促進家賃助成事業、キッズスクエアちっくる建設

2018 年(H30)新築住宅取得補助金交付事業、フラット 35 子育て支援型・地域活性化型支援
屋外遊戯場「キュービックコネクション」建設、子ども子育て応援宣言